新年ごあいさつ

工業会　日本万引防止システム協会会長　稲本　義範

新年明けましておめでとうございます。

ＪＥＡＳは、平成14年に日本ＥＡＳ機器協議会として設立し、その後、平成23年に日本万引防止システム協会に名称変更しました。

平成30年には、工業会認定を受け、今日に至っています。これまでの18年間、関係省庁はじめ関連諸団体の皆様のご指導・ご支援を賜りつつ、会員各社の協力のもと、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画し、総会員数43法人の産業団体に成長しております。

さて、最近の万引犯罪の状況ですが、我が国の刑法犯認知件数がピークの平成14年の285万件から平成30年には81万件と半減以下になる中で、万引犯罪の認知件数は14万件／平成14年から10万件／平成30年へと減少傾向は弱く、その構成比では全刑法犯認知件数の4・9％から12・2％になるまでに増加しています。またその特性として高齢者の万引犯罪数増加、組織的な大量万引による高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきております。

組織的な大量万引に関しては、岐阜・愛知・埼玉などの県警本部によって、ベトナム系の犯罪者グループを窃盗容疑で送検する報道が続いております。しかし、小売業の大手チェーン数社の話によると「万引防止システムが導入されている店舗は被害に遭いにくいものの、全体としては被害額やロス額が増加の一途をたどっているのが現状」と、お聞きします。

そのことを重く受け止め、昨年に引き続き、ＪＥＡＳでは以下の点を重視した活動を展開しています。

一点目は、万引をさせない店舗作りに向けて関係者間の相互理解を深めたいと思います。

お蔭様で昨年ＥＡＳの国内販売社すべてがＪＥＡＳに加盟し、ＥＡＳステッカー貼付の徹底に至りました。ＥＡＳはペースメーカー装着者の安全対策から始まった事業ですが、ＥＡＳステッカーが貼ってあることで「この店は万引対策を本気でやっている店舗である」と、ご認識いただくようになっております。

現在、ＪＥＡＳでは、カメラや顔認証に関わるメーカーや警備業が連携し、推奨顔認証システム制度（仮称）を作成しています。これは現在普及が著しい顔認証システムの安全対策を主眼とするもので、推奨認定を受けた機種には、顔認証ステッカーを貼付してもらう予定です。この活動の意味である「犯罪の未然防止」を地域の生活者にご理解いただき、将来は店舗の入口に顔認証ステッカーが貼付されるようになり、そのステッカーを見た犯罪企図者が犯行を断念するような環境作りを推進したいと考えております。

二点目は、効果のあるシステム&使いやすさでユーザビリティの向上を目指します。

昨年11月、ＪＥＡＳとして、アジア最大の見本市Ｃｈｉｎａ　Ｓｈｏｐ視察を行いました。この目的は、中国の最新技術、中国と日本の違い（店舗、市場、法律等）、中国の万引対策（店舗・協会団体）について学び、日本で応用可能な技術や施策を持ち帰ることでした。身近な事例では、スマホを使い機器のサポートを遠隔で行い、ユーザビリティを向上させている事例など、初心に帰って見習うべき点が多数ありました。これらの情報を今後の事業に活かすとともに、昨年末に新しく作成した「人的警備と画像システムの効果的活用」パンフや「防犯機器の買い替え促進パンフ」を普及・活用しながら、現場の運用力のアップを目指して参ります。

広報面では、3月のＳＥＣＵＲＩＴＹ　ＳＨＯＷ　2020の出展やセミナー開催、4月の国連犯罪防止刑事司法会議京都コングレス2020への出展が決まっております。ブースではＪＥＡＳ活動及び各社のパネル展示、東京万引き防止官民合同会議や万防機構の紹介などを通じ、万引防止機器と防犯カメラ分野の唯一の工業会としての責務をまっとうして参ります。

工業会　日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通じて、流通業界の健全な経営、また青少年の非行防止という産業的、社会的役割を果たすべく、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。